

令和4年2月定例会（3月7日）

◆32番（森田卓司議員） 皆さんおはようございます。今日からの個人質問2日間ですが、トップを切らせていただきます自民党岡山市議団新政会の森田卓司でございます。

この個人質問ですが、新政会で始まり新政会で終わるという順番になっております。一番最初がしっかりしないと後が締まらないかも分かりませんので、しっかりやっていきたいと思っております。よろしく願いいたします。

それでは、通告に従いまして質問に入らせていただきます。

まず、1、活力のある農業振興についてお伺いいたします。

過疎地域に指定されている建部地域のみを対象としていた中山間地域等直接支払制度の緩傾斜農用地の取扱いを市内対象地域に拡大し、中山間地域の農業生産活動を支援する拡充予算案が中山間地域の農業生産活動への支援として提案されています。

そこでお尋ねします。

(1) どのような経緯で制度変更を行うことになったのか、お示してください。

(2) この制度を活用するに当たってのスケジュールをお示してください。

(3) 該当地区の方々に制度を説明する必要があると思うが、どのように告知するのか、お示してください。

(4) 多面的機能支払交付金同様、事務処理が複雑だとお聞きしていますが、それに対してはどのような対策を考えられているのか、お示してください。

次に、2、岡山連携中枢都市圏についてお伺いいたします。

令和3年度第2回岡山都市圏連携協議会が2月9日に開催されています。第2期岡山連携中枢都市圏ビジョン（案）及び令和4年度連携事業（案）について協議がされています。

そこでお尋ねします。

(1) 岡山連携中枢都市圏の1期目の総括と第2期岡山連携中枢都市圏ビジョンの推進に向けての取組をお示してください。

先日、美咲町の美咲町版小規模多機能自治の取組の視察に行かせていただきました。おおむね旧小学校区域で地域の自治会や様々な団体が組織の枠を超えて連携して地域の状況や困り事などについて話し合い、地域に合ったやり方で地域の課題解決に向けた活動に取り組んでいく組織づくりをされています。マスコミ等にも取り上げられ、今後の少子・高齢化社会に向けた先進的な取組であると私は感じたところであります。

そこでお尋ねします。

(2) 岡山市でも、同様な地域が多く存在しています。岡山連携中枢都市圏で美咲町の取組等を参考に、それぞれの地域の実情に合った組織づくりを研究することを考えるべきではないかと思っておりますが、御所見をお示してください。

3の認知症対策については割愛させていただきます。

以上で第1回目の質問を終わります。

御清聴ありがとうございました。

◎大森雅夫市長 皆さんおはようございます。

それでは、森田議員の質問にお答えいたします。

活力ある農業振興についてでございますが、制度を変更するに至った経緯を示せということであります。

中山間地域等直接支払制度は、農業の生産条件が不利な急傾斜農用地及び同農用地と連担した緩傾斜農用地を対象として農業生産活動の継続を支援するための制度でございます。しかしながら、合併前の旧建部町では緩傾斜農用地のみでも支給対象としていたということがあり、合併後もそのまま取扱いを継続していたわけでありまして。そういう中で、昨年の暑い夏だったと思いますが、森田議員と一緒に旧御津に行き、いろいろな方とお話しする機会がありました。そこで、農業に従事されている方から、なぜ建部だけで緩傾斜のみの支給が認められて御津では認められないのかという質問をいただき、そこですぐに回答ができなかったわけでありまして。帰ってスタッフと話したところ、旧建部町が取扱いがあって合併した後もそのまま取扱いを続けていたと、御津はそういう取扱いをしていなかったから岡山市に合併した後も取扱いはしていないんだという話がありました。ちょっと不公平だなというような思いを持ち、かつ岡山市内の他地域の状況も聞かせてもらいました。そしたら、足守のほうからも同じ要求が出ているということを知ったわけでありまして。そういう状況下に鑑みて、地域によって対象農用地が異なるというのはやはり不公平感を招くということになってくるのではないかと考えまして、今回担当と相談しながら全地域で緩傾斜農用地のみでも支給対象とすることといたしました。そういう制度変更によって、中山間地域等における農業生産活動の継続と集落の維持を支援していくという姿勢を明らかにさせていただいたというところであります。

以上です。

◎小川祥子産業観光局長 1番、活力のある農業振興についての項、市長答弁以外について一括して御答弁いたします。

制度を活用するに当たってのスケジュール、制度説明の告知、事務処理が複雑なことへの対策についてですが、既に本制度に取り組んでいる地区は、6月末までに事業計画の変更認定申請書を提出していただき、その内容を精査し合致していれば活用することができます。新たに取り組まれない地区については、9月末までに市に御相談いただきたいと思っております。

既に取り組んでいる地区への告知についてですが、制度変更の案内文を送付いたし

ます。また、市の広報紙やホームページで周知を行うとともに、対象地区の支所、公民館などにチラシを配布するなど新規の取組を促してまいります。

事務処理への対策については、事業計画書等の記入例を作成するほか、必要に応じて説明会を実施するなど事務負担の軽減に努めてまいりたいと考えます。

以上です。

◎福田直政策局長 2番、岡山連携中枢都市圏の項のうち、第1期・第2期ビジョンについてお答えいたします。

平成29年度から相乗効果の発揮や行政資源の相互利用、広域的な課題の解消といった様々な連携事業に取り組んできた結果、今年度までの第1期の期間を通して岡山連携中枢都市圏が広域連携のプラットフォームとして定着しつつあり、令和2年の圏域人口も実績が推計を上回るに至っております。

岡山連携中枢都市圏の第2期ビジョンには産業構造や土地利用、公共施設といった各種分野の分析データ、さらには今後の広域連携の展望なども掲載しておりますが、来年度からの具体的な取組としては圏域でのスタートアップ支援や夜間中学の設置検討、災害対応力の向上、行政サービス提供機能の最適化など合わせて10の連携事業を新たに盛り込むこととしております。

以上でございます。

◎近藤康彦市民協働局長 同じ項、美咲町の小規模多機能自治の取組を例に挙げられての地域の組織づくりについてのお尋ねです。

本市では、各種団体が組織の枠を超えて地域課題の解決に連携して取り組む組織として市内全ての小学校区等に安全・安心ネットワークを設置しており、各公民館に配置している地域担当職員がその活動を支援しています。地域課題の解決に向けた取組方は、地域の実情によって様々な形が考えられるところであり、今後美咲町の取組も参考にしながら研究してまいりたいと考えております。

以上です。

◆32番（森田卓司議員） それでは、再質問させていただきます。

まず、中山間地域等直接支払制度でございます。

これは感想なんですけど、本当にスピード感を持った対応に感謝を申し上げます。もう何年前か、僕が1期目のときだったと思うんですけど、岡山市では浚渫藻刈交付金制度というのがあって、合併地域には合併のときに制度を共有するということがなく、何度も何度も本会議でも一緒に合併地域も浚渫藻刈交付金制度を導入すべきだということやって、やっと3年ぐらいかかって、今では多面的機能の支払い制度があって一緒にはできないので、もうその恩恵はないわけですけど、制度設計するのにそ

の浚渫藻刈のときにこんなに時間がかかるもんかなと思ったんですけど、今回の中山間地域等直接支払制度に関してはすごいスピード感を持ってやっていただき、やっぱりそのようなスピード感を持ってやることこそ特に少子化、高齢化が進んでいる地域では大切なことではないかと思っております。そのことに関しては迅速な対応に改めまして心より感謝を申し上げます。

次に、美咲町の例を取り上げて質問させていただきました。他の自治体でも、小規模多機能自治をいろんな形でやっているとお聞きしています。今議会でも少子・高齢化、人口減少というような話がいろんな代表質問の中でされております。そのような中で、限界集落を超えてもう消滅集落にいずれなるであろうと思われる地域が残念ながらたくさん、私が知っている範囲でもあります。今回取り入れていただきました中山間地域等直接支払制度にしても、やりたくてもやれないといってもうやめてしまう集落というか、組織がたくさん出てきています、特に建部地域ですが。また、町内会長含め役員さん、それから各種団体、民生委員さんとかも成り手がいないというような地域もたくさんあって、本当に今もそういう地域のことを考えていかななくてはいけないと思うし、それから5年後、10年後にはその地域がどうなるかということも考えていかななくてはならないと私自身は思っています。それを考える必要がありますが、その5年後、10年後の人口減少地域の自治組織を含めていろいろと今から考えていくべきではないかと思っておりますが、このことに関してだけ再質問させていただきます。

以上で質問を終わります。

ありがとうございました。

◎近藤康彦市民協働局長 地域づくりに関する組織について再質問いただきました。

先ほども答弁しましたとおり、地域の実情は様々と考えております。したがって、その解決方法も様々あっていいのではないかと考えております。既存の組織では取り組みにくいケースもあると認識しております。形にこだわる必要はなく実情に合った方法で実施可能な地域から取り組んでいただければと考えております。その際には、市としても可能な限りの支援を行ってまいりたいと考えております。

以上です。